

(別紙1)

企 画 競 争 公 告

次のとおり、企画競争に付する。

令和8年8月25日

県南広域振興局長

1 企画競争に付する事項

(1) 業務名

農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区ほか1地区監督支援業務

(2) 業務概要

添付している応募要領をご覧ください。

2 応募資格及び応募方法

添付している応募要領をご覧ください。

3 契約の締結について

本業務に係る契約は、添付している応募要領の規定により提出された企画提案書等を審査し、委託契約予定人を決定します。

4 その他

業務内容、選定方法等の詳細は、応募要領をご参照のうえ、必要に応じて5の「応募・照会等窓口」に御照会ください。

5 応募・照会等窓口

〒023-1111 岩手県奥州市江刺大通り7-13

岩手県県南広域振興局農政部農村整備室

TEL 0197-35-8445 FAX 0197-35-8447

担当者 農村環境課 菊地 敬

農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区ほか1地区監督支援業務 応募要領

第1 業務名

農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区ほか1地区監督支援業務

第2 業務の目的

本業務は、農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区ほか1地区の原・蟹沢地区第5号工事、第6号工事及び大森・鳥の海上地区第11号工事における目的物の性能・耐久性、利用者（受益者）の満足度の向上など、工事の品質確保を図るため、監督体制を強化しようとするものである。

第3 業務の概要

1 業務内容

別添「農業農村整備事業監督支援業務特記仕様書」のとおり。

2 履行期間

契約の翌日から令和9年3月12日まで

3 対象工事の概要

(1) 工事名

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区第5号工事
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区第6号工事
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業大森・鳥の海上地区第11号工事

(2) 施工箇所

胆沢郡金ヶ崎町永沢 地内

(3) 工期

『原・蟹沢地区第5号工事』工事請負契約締結日の翌日から令和9年7月30日まで

『原・蟹沢地区第6号工事』工事請負契約締結日の翌日から令和9年6月30日まで

『大森・鳥の海上地区第11号工事』工事請負契約締結日の翌日から令和9年6月30日まで

(4) 工事概要

別添農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区第5号工事、第6号工事及び大森・鳥の海上地区第11号工事の「特記仕様書」、「明細書」及び「図面」のとおり。

第4 応募資格

本業務に応募できる者は、次の1及び2に該当する者とする。

1 対象者

次の各号のいずれかに該当する者であること。

- (1) 令和8・9年度建設関連業務競争入札参加資格者名簿の土木関係建設コンサルタントに登録され、農業土木業務を申請業務としている者
- (2) 土地改良法（昭和24年6月6日法律第195号）第5条に規定する土地改良区若しくは同法第77条に規定する土地改良区連合のうち、定款で委託業務を受託できることを定めた者、又は同法第111条の2に規定する土地改良事業団体連合会

- (3) 特定非営利活動促進法（平成 10 年 3 月 25 日法律第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人のうち、定款で農業・農村に関する調査又は研究の実施を定めている者

2 参加資格

次の各号の全てに該当する者であること。

- (1) 岩手県内に本社、支社、営業所、事務所又はこれに類する事業拠点を有している者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号のいずれの規定にも該当しない者であること。（ただし、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 建設業法（昭和 24 年 5 月 24 日法律第 100 号）第 3 条第 1 項の許可を受けて建設業を営む者でないこと。
- (5) 企画提案書の提出の日から契約予定人を選定するまでの間に、岩手県からの受注業務に関し、指名停止又は非指名の措置を受けている者でないこと。
- (6) 第 1 に示した業務に、応募する者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある、次のア及びイに該当する者を管理技術者として配置できること。

ただし、特定非営利活動法人にあっては、特定非営利活動促進法第 12 条第 4 号に規定する社員であることをもって雇用関係にあるものとみなす。

なお、「恒常的な雇用関係」とは、企画提案書等の提出日において、3 ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。

ア 1 級土木施工管理技士、1 級建設機械施工技士、技術士（総合技術監理部門（選択科目を農業部門「農業農村工学」とするものに限る。）、農業部門（選択科目を「農業農村工学」とするものに限る。））又は大学卒業後 13 年（短大・高等専門学校卒業後 18 年、高等学校・専修学校卒業後 23 年）以上の農業農村整備事業に関する工事の監督業務若しくは監督支援業務を行った経験を有する者

イ 過去 10 年間（平成 28 年度～令和 7 年度）において、農林水産省、岩手県、県内市町村、県内土地改良区又は独立行政法人森林総合研究所（当該法人が事業継承した独立行政法人緑資源機構を含む）が発注した農業農村整備事業に関する工事の監督業務若しくは監督支援業務を行った経験を有する者

第 5 応募手続き

企画競争に参加する者は、「企画提案書の提出について」（様式 1-1）及び「企画提案書」（様式 1-2）を令和 8 年 8 月 25 日（火）から令和 8 年 9 月 7 日（月）までに、第 11 に示す応募・照会等窓口を持参のうえ、提出すること。

受付は、月曜日から金曜日（祝祭日を除く）の午前 9 時から午後 5 時までとする。（正午から午後 1 時を除く。）

- (1) 企画提案書の記載内容は、以下のとおりとする。

記 載 項 目		記 載 内 容
1 業務実施体制	管理技術者	業務に配置する管理技術者の資格、業務経験等について記載する。
	現場技術員	業務に配置する現場技術員の資格、業務経験等について記載する。
	現場補助員	業務に配置する現場補助員の選定方法について記載する。
2 工事監督の実施方法	出来形管理及び品質管理の確認	対象工事の内容を踏まえ、具体的な業務の実施方法を提案する。
	緊急を要する設計及び設計変更に関する調査及び資料等の作成	
	工事施工に関する立会、観察、測定	
	工事施工に伴う地元要望等の調査及び調整	
3 積算内訳		企画提案の内容を踏まえた必要経費の積算内訳を記載する。

なお、記載内容について、別途聞き取り調査等を行う場合がある。

(2) 企画提案書の評価の項目及び評価の視点は、以下のとおりとする。

記 載 項 目		記 載 内 容
1 業務実施体制	管理技術者	業務の実施に有効な資格及び業務経験を有しているか。
	現場技術員	業務の実施に有効な資格及び業務経験を有しているか。
	現場補助員	業務の実施に当たり適切な選定方法となっているか。
2 工事監督の実施方法	出来形管理及び品質管理の確認	工事内容を理解し、適切な実施方法となっているか。
	緊急を要する設計及び設計変更に関する調査及び資料等の作成	
	工事施工に関する立会、観察、測定	
	工事施工に伴う地元要望等の調査及び調整	
3 積算内訳		業務の実施に必要な経費が妥当であり、経済的に有利であるか。

第6 見積書を徴収する相手方の特定

見積書を徴収する相手方は、別に定める選定委員会において、第5に示す企画提案書の審査の結果、評価点が最も高い者とする。

なお、審査は非公開とし、選定委員会の委員は公表しない。

第7 質問書の受付及び回答方法

公告に対して質問がある場合は、書面（様式任意。FAXによる提出可）により令和8年8月31日（月）までに、第11に示す応募・照会等窓口に提出すること。

また、質問書に対する回答は、令和8年9月3日（木）までにFAX又は電子メール等で回答する。

第8 審査結果の通知

企画競争に参加した者に対しては、企画提案書等の審査結果を通知する。

第9 契約

- 1 本業務に係る契約は、第6により特定された者と委託契約の協議が整い次第締結する。
ただし、契約条件が合致しない場合、対象工事の入札が中止された場合等にあつては、委託契約の締結ができないことがある。
- 2 委託契約締結後、本業務の成果に関する次の各号に掲げる権利等は、県南広域振興局長が継承するものとする。
 - (1) 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権
 - (2) 著作権
- 3 委託契約締結後、本業務の成果に関する次の各号に掲げる権利等は、県南広域振興局長が継承するものとする。
 - (1) 特許を受ける権利又は当該権利に基づく特許権
 - (2) 著作権

第10 その他

- 1 応募資格を満たす者であっても、次の各号のいずれかに該当するときは、応募資格を認めないことがある。
 - (1) 不正又は不誠実な行為があること。
 - (2) 経営状況が著しく不健全であると認められること。
 - (3) 業務が重複し、管理技術者による業務の遂行が困難であると認められること。
 - (4) その他不公正又は不誠実と認められる事由等があり、受注者として不適当であると認められること。
- 2 企画提案書等の作成及び提出に要する費用は、提出した者の負担とし、当該企画競争が中止された場合であっても、その補償を請求することができないものとする。
- 3 提出された企画提案書等は、返却しない。
- 4 提出された企画提案書等は、当該企画競争に係る事務以外に使用しない。
- 5 次の各号のいずれかに該当する企画提案書等は、無効とする。
 - (1) 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する場合。
 - (2) 記名押印をしていない場合。
 - (3) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない場合。
- 6 受付期間終了後における企画提案書等の差し替え及び再提出は認めない。

第 11 応募・照会等窓口

〒023-1111 岩手県奥州市江刺大通り 7-13

岩手県県南広域振興局農政部農村整備室

TEL 0197-35-8445 FAX 0197-35-8447

担当者 農村環境課 菊地 敬

(様式 1-1)

令和 年 月 日

県南広域振興局長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

企画提案書の提出について

下記業務に係る企画競争に応募したいので、関係書類を添えて提出します。

なお、応募資格を満たす者であること並びに企画提案書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 業務名
農地中間管理機構関連農地整備事業原・蟹沢地区ほか1地区監督支援業務
- 2 提出書類
会社（団体）の概要 様式 1-1-1
- 3 企画提案書
企画提案書 様式 1-2

(様式 1-1-1)

会 社 （ 団 体 ） 概 要

商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
資 本 金	
直近の年間売上高	
従 業 員 数	
業 務 内 容	
【窓口となる担当者名】	
所属	電話
職	F A X
氏名	E-mail

【留意事項】

- 1 既存の資料（会社パンフレット等）で上記項目が網羅されているものであれば、これに替えることができるものとする。
- 2 応募要領 第4の1(2)又は(3)に該当する者は、定款の写しを添付する。
- 3 他に、直近の財務諸表を添付する。

(様式 1-2)

企 画 提 案 書

1 業務実施体制

(1) 配置予定技術者

ア 管理技術者

氏名	生年月日 昭和・平成 年 月 日	年齢 歳		
資格等（資格が実務経験による場合は、業務経験経歴書（様式 1-2-1）を添付してください。）				
資 格 名	部 門	取 得 年 月 日		
注）資格者証の写等、資格を有していることが分かる資料を添付してください。				
雇入れ年月日：〇〇 年 月 日 （健康保険証の写等、雇入れ年月日の分かる資料を添付してください。） （特定非営利活動法人の場合は、社員となった日が分かる資料を添付してください。）				
過去 10 年間ににおける監督業務又は監督支援業務の経験の有無		有 ・ 無		
監督業務又は監督支援業務の経験（3 件以上ある場合は、直近の 3 件を記載願います。）				
実施 年度	工事名	工事概要	工事発注機関	業務経験の形態
R〇	〇〇事業〇〇地区 〇〇工事	〇〇工 A=〇〇ha 〇〇工 L=〇〇m	【記載例】 〇〇土地改良区	【記載例】 発注機関の監督
				【記載例】 監督支援業務の 管理技術者
				【記載例】 監督支援業務の 現場技術員

イ 現場技術員

氏名	生年月日 昭和・平成 年 月 日		年齢 歳	
資格等（資格が実務経験による場合は、業務経験経歴書（様式 1-2-1）を添付してください。）				
資 格 名	部 門		取 得 年 月 日	
注）資格者証の写等、資格を有していることが分かる資料を添付してください。				
雇入れ年月日：○○ 年 月 日 （健康保険証の写等、雇入れ年月日の分かる資料を添付してください。） （特定非営利活動法人の場合は、社員となった日が分かる資料を添付してください。）				
過去 10 年間ににおける監督業務又は監督支援業務の経験の有無				有 ・ 無
監督業務又は監督支援業務の経験（3 件以上ある場合は、直近の 3 件を記載願います。）				
実施 年度	工事名	工事概要	工事発注機関	業務経験の形態
R○	○○事業○○地区 ○○工事	○○工 A=○○ha ○○工 L=○○m	【記載例】 ○○土地改良区	【記載例】 発注機関の監督
				【記載例】 監督支援業務の 管理技術者
				【記載例】 監督支援業務の 現場技術員

ウ 現場補助員

現場補助員の選定方法

2 工事監督の実施方法

対象工事の内容を踏まえ、具体的な業務の実施方法を提案してください。

(1) 出来形管理及び品質管理の確認について

(2) 緊急を要する設計及び設計変更に関する調査及び資料等の作成について

(3) 工事施工に関する立会、観察、測定について

(補助監督業務における宅地周り等工事区域界の立会確認と細部調整、補償物件等に係る立会確認を含む)

(4) 工事施工に伴う地元要望等の調査及び調整について

【留意事項】

図表等も含め、A 4 版 2 枚以内とする。

3 積算内訳書

(単位：円)

区 分	内 容	数量	単位	単価	金額	備考
I 直接業務費						
1 直接人件費						
(1) 管理技術者			人			
(2) 現場技術員			人			
2 直接経費						
(1) 事務用品費		1	式			
(2) 旅費交通費		1	式			
(3) 現場経費		1	式			
(4) 現場補助員			人			
II 間接業務費						
1 技術経費		1	式			
2 業務管理費		1	式			
III 一般管理費		1	式			
計						
IV 消費税及び地方消費税		5	%			
合計						

【留意事項】

企画提案書の内容を踏まえた積算内訳を記載する。

(様式 1-2-1)

業 務 經 驗 經 歷 書

フリガナ 氏 名			生年月日	昭和・平成	年	月	日
現住所							
実務経験の内容		農業農村整備事業に関する工事の監督（支援）業務					
勤務先	所属部署及び役職	実務経験の内容	従事期間		経験 期間		
			～		月		
			計		月		
			計		年 月		

私の実務経験は、上記のとおりであることを宣誓します。

令和 年 月 日

氏 名

印

【留意事項】

注) 1. 健康保険証の写等、雇入れ年月日の分かる資料を添付する。

注) 2. 従事経験は、実際に監督業務又は監督支援業務に従事した期間(委託契約においては履行期間)を記入する。